

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月10日更新

事務事業名		人権・同和対策連絡会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	高野 和子
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	5332
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10877	根拠法令		
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 57 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	部落解放同盟合志市支部、全日本同和会合志支部、市内各小中学校及び行政（市長部局・教育委員会部局）が、取り組みを共有し推進するために連絡調整会議を行う事業である。 運動団体、学校、行政がそれぞれの取り組みを共有し、啓発活動につなげていく必要があることから開始された。 平成14年3月をもって地対財特法（地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律）が失効し、国、県による住環境整備に対する特別対策事業は終了し、一般施策の運用となった。 平成28年12月に初めて部落差別の存在を認めた「部落差別解消推進法」が制定され新たな人権同和教育の時代となっている。 令和5年度より人権啓発事業に統合。
【業務の流れ】	会議開催の日時、内容、場所等の検討と決定、会議通知、会議資料作成、会議の開催及び進行、会議内容の整理。報償費の支払い事務。
【主な予算費目】	報償費（謝金）
【意見や要望】	人権啓発を推進していくために、学校・運動団体・行政の連携は大変重要なことであり、この会議はこれからも是非続けていかなければならないという意見があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	② 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できず、各構成団体から提出された資料をとりまとめて送付することで代替した。 【基準に達しなかった理由】コロナ禍により会議開催を中止し、資料送付のみとしたため。 令和4年度 開催なし（郵送・メール・電話で対応） 令和3年度 開催なし（郵送・メール・電話で対応） 令和2年度 開催2回	年2回会議を開催し、運動団体、学校、行政の取り組みを共有して推進するため協議等を行う予定である。 令和5年度より人権啓発事業に統合。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 会議開催回数	回	人権啓発事業へ統合することによる事業費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権・同和対策連絡会議		→ ア: 会議出席者数
		(単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市の人権教育・啓発事業の連携を進める。		→ ア: 連携して実施した人権啓発事業の割合
		(単位) %
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
市の人権教育・啓発事業の連携を進めることが意図のため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア	回	2	0	3	0	2	2	2	2	
② 対象指標	ア	人	50	0	120	0	120	120	120	120	
③ 成果指標	ア	%	100	0	100	100	100	100	100	100	
投資	事業内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	7		12			12	12	12
		入費	(A) 事業費計	千円	7	0	12	0	0	12	12
量	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	4	3	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	250	150	180	130	180	180	180	180	
費	(B)人件費計	千円	985	586	717	494	717	717	717	717	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	992	586	729	494	717	729	729	729	

